

## 進捗状況の概要【1ページ】

名古屋大学は、平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援事業の「タイプA:トップ型」に採択され、世界レベルの教育研究を行う大学となるべく、国際化を徹底して推進してきた。その進捗状況の概要は以下のとおりであるが、本事業での成果を基に、更に発展させるべきプランを全学あげて議論し、「指定国立大学法人」への指定に向けた取組に結びつけ、「指定国立大学法人構想調書」として提案した。

**1. 国際レベルの研究力強化** 21世紀に入り名古屋大学関係者6名がノーベル賞を受賞しており、これらの研究の系譜は3つの最先端研究拠点、トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)、素粒子宇宙起源研究機構 (KMI)、未来エレクトロニクス集積研究センター (CIRFE) として継承されている。現在さらに持続的に世界レベルの研究成果を生み出すため、3つの階層で研究力強化を図っている。(1) 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) として平成24年度に採択された ITbM は、合成化学、植物科学等の研究者群が Mix Lab を形成して高い研究成果を産み出しており、中間評価で最高の「S」評価を得た。(2) 次期 WPI 候補を育てるため、「WPI-next」プロジェクトを平成26年度から開始し、2課題を採択して研究費を支援している(5年間)。平成28年度には更に2課題を追加採択した(3年間)。(3) 若手研究グループを「若手新分野創成研究ユニット」として9件採択し、平成26年度から3年間の研究費支援を実施している。また、若手研究者が学位取得後の研究活動を迅速に開始できるよう、毎年平均8名を5年の任期で採用している(8年間で64名採用。女性卒、外国人卒各3名を含む)。この人材は約10倍の競争率から選ばれた優秀な研究者であり、5年を待たず他機関で研究職を得た者が75%を占める。その他、アジアをフィールドとして、人文社会科学系を中心とした研究を展開するため、学問領域を越えた研究プラットフォーム「アジア共創教育研究機構」を平成29年4月に発足させた。また、研究力を主な指標としている世界大学学術ランキング(上海交通大学主催)では、平成26年の104位から平成28年には72位(国内3位)に上昇した。

**2. 国際的に魅力ある教育プログラム** 学部及び大学院における英語による授業科目数を、平成25年度から倍増し、全授業科目数の16.1%とした。(1) 海外の優秀な学生を惹きつけている G30 プログラム、(2) 海外の Top 大学と国際連携専攻を設け共同博士学位を授与するジョイントディグリー・プログラム、(3) アカデミアのみならず産業界などでグローバルに活躍するリーダーを育成・輩出している博士課程教育リーディングプログラムについては、次頁「特筆すべき成果(グッドプラクティス)」として詳述する。

日本人学生の海外派遣促進と留学生受入数を増加させるため、新たな短期派遣プログラム (NU-OTI)、留学積立金制度、短期サマープログラム、協定校からの交換留学受入 (NUPACE) 等を拡充し、着実に海外留学生・受入留学生を増加させた。

**3. アジア展開** 名古屋大学の20年にわたるアジア展開を基盤とし、法学、医学、農学、国際開発及び環境学の各分野の博士後期課程教育をアジア各地で提供するアジアサテライトキャンパス学院を平成26年に開設した。また、日本法教育センター (CALE)、医療行政教育の大学院 (YLP) 及び内視鏡トレーニングセンターの活動を継続すると共に、同窓会の海外支部を平成24年度の11ヶ所から4ヶ所増やして、15ヶ所にする等、アジアにおけるネットワークを拡充した。

**4. 外国人教員・女性教員支援** 英語による授業数の増加・充実を目指し、教員の国際公募、外国人教員の優先採用等により、外国人教員は平成25年の97名から平成29年の142名に増加した。また、男女共同参画を推進し、女性の専任教員数は平成25年の326名から平成29年の411名に増加させた。

**5. 財政基盤強化** 科学研究費補助金や様々な公的資金によるプログラムの採択数を増加させ、財政基盤の強化を図った。学術・産学官連携推進のため、リサーチ・アドミニストレーター (URA) を47名に増やし(一部無期雇用化)、組織的な支援体制を強化したことにより、受託研究(受入額1.5倍)、共同研究(同2倍)、知財収入(同7倍)と飛躍的に増加した。また、名古屋大学基金の広報・普及活動に力点を置き、平成25年度末の25.4億円から平成28年度末には110億円(76億円相当の有価証券を含む)に増加させ、G30学生への奨学金、サテライトキャンパス学院のスクーリング支援等に活用している。また、平成28年度から寄附目的を特定した新たな基金を創設した。

**6. International Advisory Board** International Advisory Board 委員(外国人3名、日本人1名)を国内外から招聘して、平成27年5月と平成29年2月に委員会を開催し、同委員から本事業に対する中間評価と助言を得た。委員からの報告書では、当初、非常に挑戦的であると考えられていた項目についても予想以上のスピードで実現されている等の評価を得た。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

1. **産学官連携研究開発体制の構築** 名古屋大学は平成 27 年に未来エレクトロニクス集積研究センター（CIRFE）を中心としたオープンイノベーション拠点、「GaN 研究コンソーシアム」を創設した。全国の 4 大学、44 企業、3 研究開発法人が本コンソーシアムに参画し、省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発推進のための強力な産学官研究開発体制が構築されつつある。今後、こうした拠点を活用し、実践的な人材育成のための産学共創教育を実質化する。

2. **G30 プログラム** 全て英語による授業を受講することで学部及び大学院を卒業・修了できるコースを G30 プログラムとして開設している。本学には国内で最も多い、学部 6 プログラム（11 コース）・大学院 9 プログラム（13 コース）があり、毎年学部で約 50 名の、大学院で約 100 名の学生を入学させている。最近では海外での学生リクルート活動が功を奏し、学部プログラムでは、入学予定者数の 8 倍程度の出願者数を確保している。このため、大変高いポテンシャルを持った学生が入学してきており、学部ではこれまで 2 期の卒業生の半数が大学院へ進学し、その 25%にあたる 15 名がオックスフォード大学やミシガン大学など欧米の一流大学の大学院へ進学した。このことは本学の教育が国際通用性を持った高いレベルのものであることを示している。大学院では出願者数、入学者数ともに増加傾向にあり、大学院教育の国際化に寄与している。

3. **ジョイントディグリー・プログラム** 本学では国内の先陣を切って海外の Top 大学 3 校とのジョイントディグリー・プログラム（国際連携専攻）について文部科学省の大学設置・学校法人審議会の審議を経て、教育を開始している。このプログラムは相手大学と合同で入学審査を行い、共同研究等を基盤にした信頼感の下、共通カリキュラムに学生を受け入れて教育を行い、合同学位委員会により学位審査を行う。このように、授与する博士学位の国際質保証を伴ったものであるため、本事業における教育・研究の国際化の最大の柱として位置づけている。平成 27 年 10 月にアデレード大学（豪州、医学分野）、平成 28 年 10 月にエディンバラ大学（英国、理学分野）、平成 29 年 4 月にルンド大学（スウェーデン、医学分野）とのプログラムをスタートさせた。さらに、平成 30 年 4 月には農学分野でカセサート大学（タイ）と、平成 30 年 10 月には医学分野でフライブルク大学（独）とのプログラムを開始すべく、準備を進めている。このプログラムの設置・推進は、名古屋大学の大学院教育への海外からの認知の指標であり、今後より多くの国から優れた学生、教員を惹きつけることで、名古屋大学のレピュテーションの向上に繋げる。

4. **博士課程教育リーディングプログラム** 専門分野の枠を超えた博士課程前期・後期一貫教育と、国際研修プログラム、企業の協力を得て共創する大学院授業などにより、様々な分野での活躍の原資となる 4 つの力（研究力、国際発信力、社会と繋がる力、リーダーシップ）を涵養している。本学では 6 つのプログラムを統括するリーディング大学院推進機構を設置し、情報交換と有効な取組の共有を進めている。ここで開発した共通教育プログラムを優良な教育資源として全学展開させ、博士後期課程を強化するために、博士課程教育推進機構（仮称）の設置準備を開始した。このプログラムをはじめ博士課程教育の成果の一例として、博士後期課程学生を対象とした「日本学術振興会 育志賞」（平成 22 年度創設）において 11 名の受賞者を輩出したことが挙げられる。

5. **アジア展開の成果と新たな取組** 名古屋大学では 20 年にわたるアジア展開を行っており、その結果、ベトナムで本学卒業生のレ・タイン・ロン氏が司法大臣に就任するなど、アジア諸国の政府中枢で 160 名以上の卒業生が大臣、局長等の職を得て活躍している。彼らの多くが修士学位取得者であり、博士学位取得を希望する声が多数寄せられた。これを受け、平成 26 年にアジアサテライトキャンパス学院を設立し、7ヶ国 5 研究科で博士課程の教育コースを実施している。これは現地で在職したまま博士学位取得を目指すコースであり、現在 29 名が在学している。また、平成 25 年 10 月に安倍首相がウズベキスタン政府と現地で協力覚書を交わした「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター」の設立に向けて、関係大学を取りまとめながら両国の研究者交流事業を実施する等、名古屋大学は日本の大学の中で中心的役割を果たしている。

6. **女性活躍支援** 女性教員が増加した 3 つの要因は、(1) 全国の先頭を切って設置した学内保育所及び学童保育所があること、(2) 女性限定の公募枠の設定、(3) 文部科学省の女性研究者支援関連事業に 3 件採択され、推進してきたこと、である。さらに、平成 29 年度の開館に向けて女性研究関係図書 2 万冊以上を所蔵する「Gender Research Library」の建設が始まった。こうした活動が評価され、国際連合の UN Women プログラム“**HeForShe**”において、女性活躍に先進的な世界の 10 大学に名古屋大学が日本から唯一選ばれた。女性教員割合は現在約 18%に達し、平成 29 年度には男女共同参画室を男女共同参画センターに拡充した。